

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月12日
【事業年度】	第42期（自平成20年3月16日至平成21年3月15日）
【会社名】	株式会社カワチ薬品
【英訳名】	CAWACHI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 伸二
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(37)1111
【事務連絡者氏名】	取締役 浅野 雅晴
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(32)1131
【事務連絡者氏名】	取締役 浅野 雅晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	-	-	-	224,653	233,959
経常利益	(百万円)	-	-	-	10,611	8,206
当期純利益	(百万円)	-	-	-	5,887	2,502
純資産額	(百万円)	-	-	75,941	81,081	82,831
総資産額	(百万円)	-	-	159,542	164,462	165,939
1株当たり純資産額	(円)	-	-	3,088.30	3,296.05	3,366.86
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	239.48	101.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	47.6	49.3	49.9
自己資本利益率	(%)	-	-	-	7.5	3.1
株価収益率	(倍)	-	-	-	9.9	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	9,984	11,030
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	8,247	8,065
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	2,156	1,128
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	-	-	-	19,341	21,178
従業員数	(名)	-	-	1,863	1,950	2,039
(外、パートタイマー 及び嘱託)	(名)	(-)	(-)	(2,792)	(3,036)	(3,162)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第40期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第40期は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。したがって、売上高、利益及びキャッシュ・フローに係る数値は、記載しておりません。

4 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第41期、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	193,860	200,161	207,337	216,853	225,890
経常利益	(百万円)	12,644	11,198	9,713	10,567	8,047
当期純利益	(百万円)	7,191	4,153	5,483	5,926	2,492
資本金	(百万円)	12,857	12,980	13,001	13,001	13,001
発行済株式総数	(株)	24,502,920	24,569,820	24,583,420	24,583,420	24,583,420
純資産額	(百万円)	67,319	71,085	75,941	81,121	82,861
総資産額	(百万円)	143,792	146,601	157,922	162,728	164,256
1株当たり純資産額	(円)	2,744.40	2,891.08	3,088.30	3,297.68	3,368.07
1株当たり配当額	(円)	25.0	25.0	30.0	30.00	35.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	290.45	167.12	223.11	241.08	101.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	289.87	166.70	223.09	-	-
自己資本比率	(%)	46.8	48.5	48.1	49.8	50.4
自己資本利益率	(%)	11.2	6.0	7.5	7.5	3.0
株価収益率	(倍)	16.1	27.2	14.5	9.9	15.5
配当性向	(%)	8.6	15.0	13.4	12.4	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,554	9,304	10,599	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,119	10,585	8,675	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,079	1,592	2,325	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	17,726	14,852	19,102	-	-
従業員数	(名)	1,544	1,686	1,793	1,875	1,960
(外、パートタイマー 及び嘱託)	(名)	(2,164)	(2,312)	(2,664)	(2,934)	(3,053)

(注) 1 当社は、3月16日から翌年3月15日までの12ヶ月間を1事業年度としております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第38期の1株当たり配当額25円には特別配当5円を含んでおります。

4 平成16年4月30日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

5 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 第40期より連結財務諸表を作成しておりますが、連結貸借対照表のみの作成となっており、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は、第41期より記載しておりません。

7 第41期、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8 従業員数は正社員数であり、()内にパートタイマー及び嘱託(8時間換算、年間平均雇用人員)を外数で記載しております。なお、従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

当社の創業者である河内良三郎は、昭和35年7月栃木県栃木市に医薬品等の小売業を目的として「河内薬品」を創業いたしました。

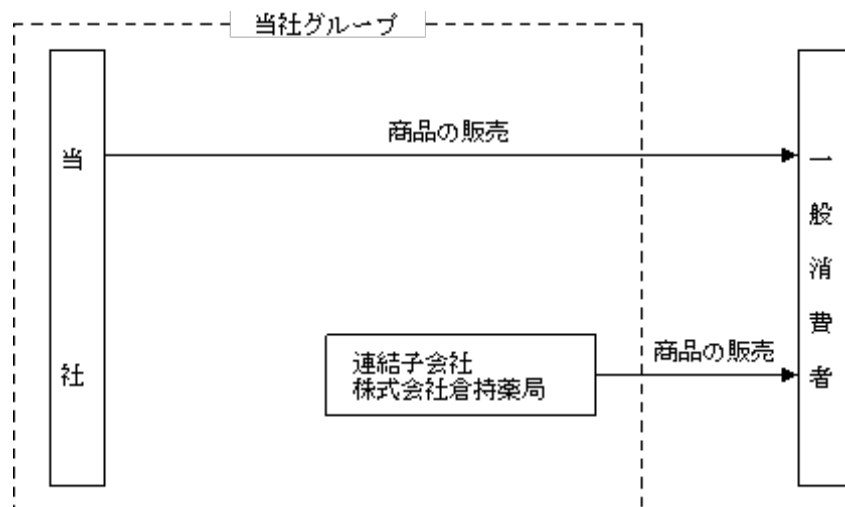
昭和42年4月「有限会社 河内薬品」（代表取締役 河内良三郎、資本金 1,000千円）を設立し法人組織といたしました。

会社設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和42年4月	有限会社 河内薬品を設立。
昭和55年7月	株式会社カワチ薬品に改組。（資本金 2,200万円 保有店舗数12店舗）
昭和57年3月	本店を現在の栃木県小山市に移転。
昭和59年10月	栃木県宇都宮市の三の沢店に当社初のPOS（販売時点情報管理システム）レジを導入。
昭和61年4月	プライベートブランド商品の開発及び販売を開始。
昭和61年10月	埼玉県久喜市に久喜店を設置。埼玉県への出店開始。
平成元年11月	群馬県伊勢崎市に伊勢崎店を設置。群馬県への出店開始。
平成2年12月	全店POS（販売時点情報管理システム）化計画を開始。
平成4年1月	福島県福島市に鎌田店を設置。福島県への出店開始。
平成4年4月	栃木県宇都宮市の川俣店を増床し、売場面積300坪型ドラッグストアを設置。 宮城県仙台市に南吉成店を設置。宮城県への出店開始。
平成4年10月	茨城県日立市の田尻店を増床し、売場面積400坪型のメガ・ドラッグストアを設置。
平成6年3月	EOS（電子発注システム）を導入。
平成7年4月	福島県白河市に売場面積700坪型のメガ・ドラッグストア、白河店を設置。
平成8年10月	茨城県日立市の田尻店に初の調剤薬局を併設。調剤事業を開始。
平成11年8月	群馬県富岡市に、調剤薬局を組み入れた売場面積1,000坪型のメガ・ドラッグストア、富岡店を設置。
平成12年4月	矢板南店（栃木県矢板市）が、福祉用具貸与事業所に指定され事業開始。
平成12年6月	千葉県千葉市におゆみ野店を設置。千葉県への出店開始。
平成12年9月	店頭売買有価証券として日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）へ登録。
平成12年11月	山形県山形市に山形南店を設置。山形県への出店開始。
平成13年5月	株式会社サンドラッグと業務提携に関する覚書を締結。
平成14年7月	岩手県盛岡市に盛岡みたけ店を設置。岩手県への出店開始。
平成14年11月	新潟県長岡市に長岡店を設置。新潟県への出店開始。
平成14年12月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成15年6月	長野県佐久市に佐久平店を設置。長野県への出店開始。
平成17年8月	東京都多摩市に多摩ニュータウン店を設置。東京都への出店開始。
平成18年12月	茨城県に本社を置く株式会社倉持薬局を完全子会社化。
平成19年2月	静岡県静岡市に清水鳥坂店を設置。静岡県への出店開始。
平成20年2月	山梨県甲府市に小瀬店を設置。山梨県への出店開始。
平成20年4月	神奈川県川崎市にはるひ野店を設置。神奈川県への出店開始。

3【事業の内容】

当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨、食料品及び酒類等を販売するドラッグストア並びに処方箋調剤を主要業務とする調剤併設型ドラッグストアを営む小売業であります。
事業の系統図は、次のとおりであります。



(1) 主要取扱商品

商品区分	主要品目
医薬品	風邪薬、胃腸薬、各種ビタミン剤、目薬、外傷薬、介護用品、調剤に係る収入、調剤技術に係る収入
化粧品	基礎化粧品、メイク化粧品、男性化粧品
雑貨	洗剤、トイレットペーパー、ペット用品、紙オムツ、粉ミルク
一般食品	加工食品、日配品、菓子、飲料、酒

(2) 店舗の特長

当社グループは、主に郊外型の店舗を出店しており、売場面積400坪以上をメガ・ドラッグストアと定義し、売場面積400坪～1,000坪のメガ・ドラッグストアを中心に展開しております。また、車社会に対応した広い駐車場を店舗の前面に構え、一台あたりの駐車スペースも広くっております。店舗形態はワンフロアとなっており、前面の駐車場から地続きになっていることで、段差もなく直接店内に入ることができるバリアフリー型となっております。その店内は、非常に明るく、クリンリネスを徹底することで、お客様が快適にお買い物ができるように配慮し、さらに、ファーマシー・モア（お客様の健康で快適な生活を実現する）というコンセプトのもと、商品を豊富に幅広い構成で揃え、シンプルなレイアウトと広い通路をとることにより、商品を見つけやすく分かりやすいよう配置しております。

また、医薬分業に対応した、よりお客様の利便性を考えた、調剤薬局併設型メガ・ドラッグストア（インスタア型も含む）の店舗展開も積極的に行っております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社倉持薬局	茨城県坂東市	50	医薬品、化粧品、日用雑貨、一般食品の販売	100	役員の兼任あり、貸付金あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月15日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社	2,039 (3,162)
合計	2,039 (3,162)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、()内にパートタイマー及び嘱託(8時間換算、年間平均雇用人員)を外数で記載しております。

2 当社グループは、特定のセグメントに区分できないため、全従業員数を全社として記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月15日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,960 (3,053)	30.0	7.5	4,813,046

(注) 1 従業員数は就業人員であり、()内にパートタイマー及び嘱託(8時間換算、年間平均雇用人員)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「UIゼンセン同盟 カワチ薬品労働組合」と称し、平成20年9月12日に健全で明るい労使関係を確保するため、結成されました。平成21年3月15日現在の組合員数は1,403名であり、UIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、子会社には労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高、原材料高等によるコスト増の影響に加え、金融危機による世界的な景気後退、更には急速な円高の進行等により輸出が減少に転じる等、製造業を中心とした企業収益の悪化がより一層顕在化してきたことにより、景気減速感が一段と強まりました。個人消費においては、年金問題等による先行き不透明感に加え、企業収益の減少に伴い雇用環境が一段と悪化したことにより、消費者心理は更に悪化傾向となる等、弱含みのまま推移いたしました。

このような中、当社グループでは、生活者医療の担い手となる地域密着型店舗として独自のメガ・ドラッグストアの店舗展開を進め、健康と美容にフォーカスした差別化策を推進するべく医薬品、化粧品の専門性強化を図る一方、生活を支える雑貨や食品においては、品揃えや販売価格の見直しを行うこと等により、集客と固定客化に努めてまいりました。

出店につきましては、ドミナント化を推進するべく、既存地区である茨城県に3店舗、山形県、群馬県に各2店舗、岩手県、栃木県、静岡県に各1店舗、新規地区への出店として神奈川県に1店舗、計11店舗を出店いたしました。また、茨城県において増床2店舗、栃木県及び茨城県の既存店舗に各1店舗の計2件の調剤薬局を併設いたしました。なお、埼玉県1店舗をスクラップ&ビルドの一環として退店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,339億59百万円（前年同期比4.1%増）となりました。一方、利益につきましては、企業収益の悪化による急速な個人消費の冷え込みは予想以上であり、このような環境の下、各社の需要喚起策を背景とした商品価格の下落等、消耗戦による厳しい状況が続いたこと、また節約志向の高まりから高単価高粗利商品の伸び悩み等があったことに加え、暖冬の影響から季節商品の伸び悩み等もあったことにより、粗利益率の低下につながりました。また、下期に新規出店が11店舗中7店舗と集中しコスト負担が増加したこと等から、販売費及び一般管理費において前年同期比26億96百万円増となり、営業利益77億93百万円（前年同期比25.4%減）、経常利益82億6百万円（前年同期比22.7%減）となりました。当期純利益につきましては、財務の健全性の観点から繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩すこととし、法人税等調整額を18億42百万円計上したこと等から25億2百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

次期の見通しといたしましては、引き続き世界的な景気後退局面の中で、日本においては為替の変動、輸出の減速等により企業収益の悪化、及び企業の設備投資及び雇用意欲は更に弱まる等、景気減速感が一層強まるものと予想されます。個人消費においては、健康志向の高まりや美容に関する商品等のこだわり消費、また、食料品や日用雑貨等の基礎的支出においては底固く推移することが予想される一方、所得の伸び悩みや雇用不安から、消費者心理の更なる悪化が予想され、消費全体としては引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような中、当社グループといたしましては、小売業全体の競争激化対策として、本格的な高齢化社会の到来に対応し、ドラッグストアとして予防にフォーカスした商品の品揃えや機能性を重視した安心安全な商品の品揃えを強化する一方、治療を目的とした商品の品揃えやカウンセリング機能及び調剤出店を強化する等、引き続き専門性強化策を進め差別化策を図るとともに、既存店活性化のための改装も実施してまいります。

また、出店につきましては、商勢圏拡大のためにドミナント化を進めるべく、既存地区である群馬県、長野県に2店舗、岩手県、山形県、宮城県、栃木県、山梨県、静岡県に各1店舗の計10店舗の出店を計画しております。また、茨城県、群馬県に各2件、宮城県、栃木県においては調剤薬局を各1店舗の計6件、既存店舗へ併設する予定であります。なお、茨城県2店舗、宮城県1店舗の主に小型店計3店舗をスクラップ&ビルドの一環として退店を予定しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、211億78百万円（前連結会計年度末比18億37百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、110億30百万円（前年同期比10億46百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が78億10百万円（前年同期比25億29百万円減）、減価償却費が52億39百万円（前年同期比5億47百万円増）あったこと、棚卸資産の減少が4億88百万円（前年同期比14億83百万円減）及び仕入債務の増加が17億19百万円（前年同期比19億40百万円増）あったものの、法人税等の支払額が47億95百万円（前年同期比6億85百万円増）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、80億65百万円（前年同期比1億81百万円減）となりました。これは主に新規出店11店舗に係る有形固定資産の取得に72億72百万円（前年同期比4億4百万円減）、無形固定資産の取得に5億12百万円（前年同期比2億16百万円増）を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億28百万円(前年同期比10億28百万円減)となりました。これは主に、長期借入金による収入が145億円(前年同期比34億21百万円増)あったものの、長期借入金の返済に138億91百万円(前年同期比1億93百万円増)、短期借入金の返済に10億円(前年同期は12億円の借入)、配当金の支払に7億36百万円(前年同期比0百万円減)支出したことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	26,001	102.7
化粧品	13,579	102.3
雑貨	56,352	100.5
一般食品	88,566	107.9
合計	184,500	104.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 複数の事業を有しておりませんので主要品目別区分により記載しております。

(2) 販売実績

(a) 地区別売上高

所在地	店舗数(店)	売上高(百万円)	前期比(%)
東北地方	44	56,453	104.4
関東地方	136	167,365	103.2
甲信越・東海地方	10	10,140	120.6
合計	190	233,959	104.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 商品別売上高

区分	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	38,361	102.5
化粧品	18,652	103.1
雑貨	69,943	101.0
一般食品	107,002	107.1
合計	233,959	104.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 複数の事業を有しておりませんので主要品目別区分により記載しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

当社グループは一部掛売りによる販売も行っておりますが、一般消費者に対する店頭販売がほとんどであります。

3【対処すべき課題】

当社グループにおいて、店舗出店が進む中、店長となるべき人材の育成が重要であると考えており、次代を担う人材の育成を図るべき教育カリキュラムの改善・実践に努めてまいり所存であります。更に、医薬品及び化粧品強化のための人材育成にも注力していく所存であります。

また、業務の効率化と収益力の向上を図るために、独自の物流システムを構築する必要があると考えております。今後、作業システムと物流システムとの融合による効率化と仕入れの改善による収益力向上に取り組んでまいります。

更に、地球環境への配慮の観点から、省エネルギーへの取組みとして、これまでに既存店舗79店舗で省エネルギー対策を実施いたしました。新規出店する店舗においても更なる省エネルギー対策を実施し、使用電力の削減に取り組んでまいります。また、引き続きエコバッグ利用の推進にも取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクとして考えられる、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(法的規制について)

(「薬事法」等による規制について)

当社グループは「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県の許可・申請・免許・登録及び届出を必要としており、医薬品販売許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。平成21年6月より改正薬事法が全面施行されます。この改正により医薬品の販売制度は大きく変化します。特に当社が取得していた医薬品販売許可である「一般販売業」が「薬種商」と統合され、新設された「店舗販売業」になることにより、新資格者である登録販売者を雇用する必要性があります。登録販売者への資格手当て、一般用医薬品販売における「情報提供、相談応需」対応へのシステム構築、構造設備投資、資格者不在時の店舗設備変更のためのコスト増、資格者不在に伴う販売抑制などは業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、食品の一部、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としており、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、「個人情報保護法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」等の法的規制を受けております。今後、これらの規制強化により事業活動の制限やコスト負担増等業績に影響を及ぼす可能性があります。

(薬剤師の確保について)

薬剤師の確保につきましても、現在はもとより改正薬事法施行後の環境変化に対応すべく、店舗数の拡大に際しては薬剤師の確保が重要となっております。そのため、薬剤師が確保できない場合、店舗の営業時間や出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(出店に関する規制について)

当社グループは、1,000㎡超の店舗の新規出店及び既存店の増床等について、「大規模小売店立地法」（以下、「大店立地法」という）により、規制を受けております。

すなわち、「大店立地法」において、売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店の増床等について、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、騒音、交通渋滞及びゴミ処理など地域の生活環境への配慮が審査事項になります。このため、新規出店及び既存店の増床等においては、出店地域によってはその影響が及び可能性があります。

(固定資産の減損処理について)

当社グループは、自社保有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合並びに店舗等で収益性が低下した場合等、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる場合があります。これにより、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記記載のうち、将来に関する部分は、有価証券報告書提出日（平成21年6月12日）現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、将来発生する事象に対し見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、投資、法人税に対応する繰延税金資産、退職金等に対して継続して評価を行っております。これらの見積りについては過去の実績を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、2,339億59百万円（前期2,246億53百万円）で前期比4.1%増となりました。その内訳は、医薬品部門が383億61百万円（同374億40百万円）で前期比2.5%増、化粧品部門が186億52百万円（同180億88百万円）で前期比3.1%増、雑貨部門が699億43百万円（同692億25百万円）で前期比1.0%増、食品部門が1,070億2百万円（同998億98百万円）で前期比7.1%増となりました。

売上総利益は、489億69百万円（同489億22百万円）で前期比46百万円増加しましたが、各社の需要喚起策を背景とした商品価格の下落等、消耗戦による厳しい状況が続いたこと、また節約志向の高まりから高単価高粗利商品の伸び悩み等があったことに加え、暖冬の影響から季節商品の伸び悩み等もあったことにより、売上総利益率は20.9%（同21.8%）となりました。

販売費及び一般管理費は、下期に新規出店が11店舗中7店舗と集中しコスト負担が増加したこと等により411億75百万円（同384億78百万円）で前期比26億96百万円増加したため、売上高販管費比率は17.6%（同17.2%）となりました。

営業利益は、77億93百万円（同104億43百万円）で前期比26億49百万円減少し、営業利益率は3.3%（同4.6%）となりました。

経常利益は、82億6百万円（同106億11百万円）で前期比24億5百万円減少し、経常利益率は3.5%（同4.7%）となりました。

当期純利益は、財務の健全性の観点から繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩すこととし、法人税等調整額を18億42百万円計上したこと等から25億2百万円（同58億87百万円）で前期比33億85百万円減少し、当期純利益率は1.1%（同2.6%）となりました。その結果、1株当たり当期純利益は、101円78銭（同239円48銭）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

ドラッグストア業界は、改正薬事法が平成21年6月1日から施行されたことに伴い、出店競争の激化、他業態との境界の希薄化及び価格競争による利益率の低下等、厳しい状況になるものと予想されます。更に、生き残りをかけた提携、合併等の動きが活発になるものと思われます。

当社グループといたしましては、一店舗一店舗が他社との明確な差別化を図ることによって、地域に根ざす強力な店舗になると考えております。そのために、専門性と利便性を融合させた独自業態メガ・ドラッグストアづくりを推進し、これら強い店の多店舗展開を進めていく方針であります。

また、更なる市場占有率の向上を目的に、地域補完性を考慮して戦略的に提携、合併等を検討してまいります。

更に、本格的な医薬分業時代を迎え、将来、調剤薬局の併設も積極的に進めるために社員教育に注力し、メガ・ドラッグストアに調剤を併設した「最も身近なヘルスケアセンター」を実現していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は84億86百万円であります。その主なものは、新規出店11店舗によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	売場面積 (㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	有形固定資産 その他 (百万円)	土地		その他の資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	
				面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)				
店舗	岩手県	10,155	1,002	88	(27,829) 33,815	285	636	2,013	42
	宮城県	38,211	3,824	210	(121,416) 166,487	3,443	1,163	8,642	162
	山形県	18,485	2,210	157	(74,322) 85,062	615	275	3,258	74
	福島県	45,207	4,776	192	(151,644) 216,197	9,082	1,490	15,540	185
	茨城県	88,089	9,304	582	(241,839) 383,304	14,241	2,243	26,372	429
	栃木県	73,497	7,842	485	(231,433) 354,646	11,667	2,787	22,782	424
	群馬県	43,963	4,110	325	(100,438) 180,118	7,088	1,196	12,721	189
	埼玉県	18,994	2,416	149	(65,035) 89,661	3,617	1,010	7,193	127
	千葉県	26,518	2,758	207	(63,997) 88,765	2,616	970	6,553	117
	東京都	2,686	321	27	(14,876) 14,876	-	334	682	13
	神奈川県	2,257	451	35	(14,145) 14,145	-	273	760	11
	新潟県	11,584	1,208	63	(44,687) 51,177	364	177	1,813	49
	長野県	5,539	644	19	(30,031) 30,031	-	187	851	21
	静岡県	4,565	751	79	(8,267) 21,786	497	50	1,378	28
	山梨県	2,189	372	33	(15,702) 15,829	0	67	474	11
店舗小計	391,945	41,996	2,657	(1,205,666) 1,745,906	53,520	12,864	111,039	1,882	
その他	本部	-	198	182	(11) 12,610	461	3	846	78
	倉庫	-	2	0	(396) 943	28	0	31	-
	社員寮	-	56	0	(-) 861	74	-	131	-
	その他	-	597	1	[47,102] (15,642) 47,102	1,770	147	2,518	-
	開発物件	-	-	-	(11,170) 39,894	1,382	114	1,496	-
	その他小計	-	855	184	[47,102] (27,221) 101,413	3,717	266	5,024	78
合計	391,945	42,852	2,842	[47,102] (1,232,887) 1,847,320	57,238	13,130	116,063	1,960	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

- 3 事業所名の「その他」の「その他」には、賃貸土地、遊休地が含まれております。
- 4 「有形固定資産その他」は車両運搬具及び器具備品であります。
- 5 土地面積のうち（ ）内の数字は賃借中のものを内数で表示しております。
- 6 土地面積のうち〔 〕内の数字は賃貸中のものを内数で表示しております。
- 7 「その他の資産」は借地権、長期前払費用、差入敷金保証金であります。
- 8 従業員数には、嘱託及びパートタイマーは含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)		売場面積 (㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	有形固定資 産その他 (百万円)	土地		その他の資 産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)			
株式会社 倉持薬局	店舗	茨城県	10,210	479	68	34,883 (34,083)	52	334	935	62
		栃木県	1,112	4	2	4,415 (4,415)		33	39	5
		店舗小計	11,322	483	70	39,298 (38,498)	52	368	975	67
	その他	本部				1,560 (1,188)	21		21	12
	合計		11,322	483	70	40,859 (39,687)	73	368	996	79

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 「有形固定資産その他」は車両運搬具及び器具備品であります。
4 土地面積のうち（ ）内の数字は賃借中のものを内数で表示しております。
5 「その他の資産」は借地権、長期前払費用、差入敷金保証金であります。
6 従業員数には、嘱託及びパートタイマーは含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月15日現在における設備計画の主なものは次のとおりであります。

所在地	店舗数	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方 法	着手・着手予定 年月	完了予定年月	増加予定面積 (㎡)
			総額	既支払額				
東北地区	3	店舗新設	1,503	476	自己資金及 び借入金	平成20年10月	平成21年11月	8,010
関東地区他	7	店舗新設	3,232	1,406	自己資金及 び借入金	平成20年9月	平成21年8月	15,530
合計	10	-	4,736	1,882	-	-	-	23,541

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 投資予定額は、土地、借地権、建物、構築物、器具備品、差入敷金保証金及び長期前払費用等であります。
3 着手・着手予定年月は、造成工事がある場合は造成着工予定年月、造成工事がない場合は建設着工予定年月、建物が賃借の場合は建物引渡予定年月としております。なお、当該年月は、所在地に複数の店舗があるため、着手・着手予定年月については、当該店舗のうち着手年月が最も早い店舗のものを、完了予定年月については、最も遅い店舗のものを記載しております。
4 増加予定面積は、建築面積を示しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月15日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,583,420	24,583,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,583,420	24,583,420	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会決議日（平成18年6月8日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月15日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数	435個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	43,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	3,996円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,996円 資本組入額 1,998円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、定年退職及びその他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行日の取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権発行日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権及び新株引受権の行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 平成18年6月8日開催の定時株主総会の特別決議により、当社の取締役4名及び監査役3名に対し43,500株を付与しております。

株主総会の特別決議日（平成18年6月8日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月15日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数	1,005個	995個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100,500株	99,500株
新株予約権の行使時の払込金額	3,996円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,996円 資本組入額 1,998円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、定年退職及びその他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行日の取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権発行日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権及び新株引受権の行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 平成18年6月8日開催の定時株主総会の特別決議により、当初、当社の従業員61名に対し106,500株付与しましたが、平成21年5月31日現在、従業員55名に対し99,500株となっております。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年3月16日～ 平成17年3月15日 (注)1,2	12,252,460	24,502,920	2	12,857	2	14,738
平成17年3月16日～ 平成18年3月15日 (注)3	66,900	24,569,820	122	12,980	122	14,860
平成18年3月16日～ 平成19年3月15日 (注)4	13,600	24,583,420	21	13,001	21	14,882
平成19年3月16日～ 平成20年3月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882
平成20年3月16日～ 平成21年3月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882

(注)1 新株引受権の行使による増加 発行株式数 2,000株 資本金 2百万円 資本準備金 2百万円

2 平成16年4月30日付をもって、1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が12,250,460株増加しております。

3 新株引受権の行使による増加 発行株式数 6,500株 資本金 6百万円 資本準備金 6百万円

新株予約権の行使による増加 発行株式数 60,400株 資本金 116百万円 資本準備金 116百万円

4 新株引受権の行使による増加 発行株式数 5,400株 資本金 5百万円 資本準備金 5百万円

新株予約権の行使による増加 発行株式数 8,200株 資本金 15百万円 資本準備金 15百万円

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月15日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	23	110	160	4	8,412	8,747	-
所有株式数(単元)	-	67,989	1,063	28,313	40,514	21	107,920	245,820	1,420
所有株式数の割合(%)	-	27.66	0.43	11.52	16.48	0.01	43.90	100	-

(注) 自己株式960株は「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月15日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人河内奨学財団	栃木県小山市大字卒島1293番地	2,600	10.57
河内 伸二	栃木県栃木市	2,429	9.88
河内 博子	栃木県栃木市	2,305	9.37
河内 一真	栃木県栃木市	2,287	9.30
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,520	6.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,266	5.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口4G	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,226	4.99
河内 タカ	栃木県栃木市	1,118	4.54
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019(常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	437	1.77
ノーザントラストカンパニー(エービーエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント(常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	400	1.62
計	-	15,591	63.42

(注) 1 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・エス・エイから、平成20年5月22日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサンゼルス、サウスホープ・ストリート333	株式 176,700	0.72
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロサンゼルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	株式 0	0.00

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	株式 795,400	3.24
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	スイス国、ジュネーブ1201、プラス・デ・ベルグ3	株式 241,200	0.98

2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成21年2月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年1月30日現在で1,260千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区白金一丁目17番3号
保有株券等の数	株式 1,260,500株
株券等保有割合	5.13%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,581,100	245,811	-
単元未満株式	普通株式 1,420	-	-
発行済株式総数	24,583,420	-	-
総株主の議決権	-	245,811	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月15日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワチ薬品	栃木県小山市大字 卒島1293番地	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成18年6月8日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成18年6月8日第39回定時株主総会終結時に在任する取締役及び監査役に対して新株予約権に関する報酬として平成18年6月8日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年6月8日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成18年6月8日第39回定時株主総会終結時に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月8日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員61名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成21年6月11日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成21年6月11日第42回定時株主総会終結時に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年6月11日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月11日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	138,500を上限
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。 その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 付与対象者の人数及び新株予約権の行使期間については、今後開催される取締役会にて決定いたします。

2 新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}} \\ \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数} \end{array}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6	9,888
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	960		960	

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を最重要経営課題として位置づけるとともに、将来の事業展開を勘案し、経営基盤の充実・強化による安定した成長を確保するために必要な内部留保を図りながら、継続的、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は、株主総会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、1株につき普通配当35円とすることを決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、主に店舗の新設、増床及び改装等の資金として充当する方針であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月15日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月11日 定時株主総会決議	860	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	5,600	5,300	4,800	3,860	3,160
最低(円)	3,920	4,050	3,060	2,270	1,270

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,020	1,880	2,045	2,070	1,700	1,754
最低(円)	1,270	1,352	1,419	1,545	1,532	1,496

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 月別の最高・最低株価は、暦月で表示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		河内 伸二	昭和32年3月31日生	昭和56年4月 昭和58年5月 平成元年3月 平成3年5月 平成5年10月 平成11年6月 平成12年3月 平成14年6月	三共(株)入社 (株)カワチ薬品入社 当社築瀬店店長 当社取締役川俣店店長 当社取締役人材開発部長 当社専務取締役人材開発部長 当社専務取締役経営企画室長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	2,429
取締役	店舗開発部長	北橋 透	昭和25年3月6日生	昭和47年1月 昭和49年2月 平成3年3月 平成5年6月 平成8年5月 平成11年3月 平成14年6月 平成15年3月 平成17年4月 平成19年4月	栃木トヨペット(株)入社 (有)河内薬品入社 当社宇都宮東ブロック長 当社取締役東北ブロック長 当社取締役宇都宮西ブロック長 当社取締役商品部長兼宇都宮東、宇都宮西ブロック長 当社取締役第一商品部長 当社取締役店舗運営部長 当社取締役店舗企画部長 当社取締役店舗開発部長(現任)	(注)2	43
取締役	営業統括部長	室井 善一	昭和33年6月28日生	昭和52年4月 昭和55年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年3月 平成17年4月 平成19年4月	(株)三環薬品入社 (有)河内薬品入社 当社群馬、埼玉ブロック長 当社取締役営業部長兼群馬、埼玉ブロック長 当社取締役第二商品部長 当社取締役商品部長 当社取締役営業統括部長兼商品部長 当社取締役営業統括部長(現任)	(注)2	3
取締役	管理本部長	浅野 雅晴	昭和31年4月16日生	昭和57年4月 昭和63年7月 平成12年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年3月	(有)紅珠薬品入社 (株)カワチ薬品入社 当社人材開発部長 当社取締役人材開発部長 当社取締役管理部長 当社取締役(管理部掌管) 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長兼内部統制室長(現任)	(注)2	6
常勤監査役		片柳 章	昭和29年10月29日生	昭和48年3月 平成10年10月 平成11年6月 平成13年6月	(有)河内薬品入社 当社営業課長 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役		佐藤 祐次	昭和27年11月20日生	平成2年10月 平成12年6月	オプコンサルタンツ(株)設立 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		澤田 利夫	昭和6年12月1日生	昭和44年4月 平成12年6月	澤田総合法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	1
計							2,489

(注)1 監査役佐藤祐次及び澤田利夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年6月11日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成20年6月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常にお客様をはじめステークホルダー並びに社会に信頼される企業をめざし、継続的に企業価値を高めていくために、適正なコーポレート・ガバナンスの確立が経営の重点課題と認識しております。

また、経営の迅速な意思決定が重要との認識のもと、取締役の人数を最小限に抑えることが必要との考えから、取締役4名にて取締役会を構成し、円滑な運営を行っております。

なお、監査役設置会社として、社外監査役2名を含む3名体制で監査役会を構成し、会計監査人との連携を図りながら、経営の透明性、健全性、合理性についての監査機能の充実を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監督を行っております。定例の取締役会を原則月1回以上開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成しております。監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し取締役の職務執行についての監視を行っております。なお、社外監査役である澤田利夫氏は、澤田総合法律事務所所長であり、当社は同事務所に所属している同氏の長男である弁護士澤田雄二氏と顧問契約及び内部通報制度の外部窓口の委嘱契約を締結しております。

会計監査については、東陽監査法人に委嘱しており、当社は適正な監査実施の実現に向けた環境づくりに努めております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員：中野敦夫、小杉真剛

会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士8名、その他3名

金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保するための社内体制の構築・整備を目的とする内部統制室を設置し、内部監査人による評価体制、監査体制の構築に強調しながら、運用支援の実施にあたることとしております。

内部監査及び監査役の監査状況

内部監査については、内部監査人3名に加え必要に応じ監査担当者を選任し実施しております。

監査役監査は、定時株主総会後の監査役会で決定した監査方針に基づき実施し、原則月1回開催する監査役会で監査結果について報告・意見交換を図り、その結果を定期的に取締役会に報告しております。加えて監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役、従業員にその説明を求めております。また、監査役は内部監査人と共同監査、意見交換を実施する等、双方の監査が効率的、且つ実効性が上がるように努めております。

また、監査役は会計監査人が適正な監査が実施できるように、適宜、会計監査人と監査の状況、会社の対応状況等について情報交換を行っております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、各部署においてその有するリスクの洗い出しを行っており、リスクを顕在化させない仕組み作り並びに顕在化した場合に対処する仕組み作りに取り組んでおります。

また、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、平成17年12月よりコンプライアンス体制の確立、浸透、定着という目的を達成するために取締役、内部監査人、外部弁護士を委員とするコンプライアンス委員会を設置しております。なお、監査役は、オブザーバーとして委員会に出席しております。更に通報先を外部弁護士とし、通報者の保護を徹底した内部通報制度を導入しております。

(2) 役員報酬の内容

区分	人員	報酬等の額
取締役	4名	170百万円
監査役 (社外監査)	3 (2)	32 (15)
合計	7	203

(注) 上記の報酬等の額には、平成18年7月31日の取締役会の決議により付与したストックオプションとしての新株予約権3百万円(取締役4名に対し2百万円、監査役3名に対し0百万円)が含まれております。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はございません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月15日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月16日から平成20年3月15日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月16日から平成21年3月15日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月16日から平成20年3月15日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月16日から平成21年3月15日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月16日から平成20年3月15日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月16日から平成21年3月15日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年3月16日から平成20年3月15日まで）及び当事業年度（平成20年3月16日から平成21年3月15日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月15日)		当連結会計年度 (平成21年3月15日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			19,414		21,254
2.売掛金			1,099		1,346
3.棚卸資産			17,798		17,310
4.繰延税金資産			631		544
5.その他			2,899		3,242
流動資産合計			41,843	25.4	43,698
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	78,040		81,645	
減価償却累計額		35,000	43,040	38,309	43,336
(2)土地	1		56,536		57,312
(3)建設仮勘定			2,366		1,410
(4)その他		10,506		11,871	
減価償却累計額		7,779	2,726	8,958	2,913
有形固定資産合計			104,670	63.7	104,971
2.無形固定資産					
(1)のれん			743		557
(2)その他	1		4,218		5,511
無形固定資産合計			4,961	3.0	6,068
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			239		198
(2)繰延税金資産			3,180		1,442
(3)差入敷金保証金			-		8,464
(4)その他			9,590		1,096
貸倒引当金			23		-
投資その他の資産合計			12,987	7.9	11,201
固定資産合計			122,619	74.6	122,241
資産合計			164,462	100.0	165,939

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月15日)		当連結会計年度 (平成21年3月15日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		34,869		36,589	
2. 短期借入金	1	2,947		1,947	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	12,115		12,236	
4. 未払法人税等		2,602		1,262	
5. 賞与引当金		802		824	
6. その他		4,934		3,936	
流動負債合計		58,271	35.4	56,796	34.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	21,366		21,909	
2. 退職給付引当金		3,072		3,448	
3. 役員退職慰労引当金		341		386	
4. その他		329		567	
固定負債合計		25,109	15.3	26,312	15.9
負債合計		83,380	50.7	83,108	50.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		13,001	7.9	13,001	7.8
2. 資本剰余金		14,882	9.1	14,882	9.0
3. 利益剰余金		53,129	32.3	54,894	33.1
4. 自己株式		3	0.0	3	0.0
株主資本合計		81,010	49.3	82,774	49.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		14		9	
2. 繰延ヘッジ損益		0		0	
評価・換算差額等合計		15	0.0	9	0.0
新株予約権		56	0.0	65	0.0
純資産合計		81,081	49.3	82,831	49.9
負債純資産合計		164,462	100.0	165,939	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)			当連結会計年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			224,653	100.0		233,959	100.0
売上原価			175,730	78.2		184,990	79.1
売上総利益			48,922	21.8		48,969	20.9
販売費及び一般管理費	1		38,478	17.2		41,175	17.6
営業利益			10,443	4.6		7,793	3.3
営業外収益							
1. 受取利息		34			44		
2. 受取配当金		3			3		
3. 受取賃貸料		329			416		
4. 受取手数料		278			394		
5. 受取協賛金		188			162		
6. 補助金収入		81			34		
7. 保険料返戻金		-			135		
8. その他		44	960	0.4	44	1,235	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		466			482		
2. 支払手数料		76			151		
3. 賃貸原価		92			115		
4. その他		158	793	0.3	73	822	0.3
経常利益			10,611	4.7		8,206	3.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	2			16		
2. 保険解約収入		33			-		
3. その他		40	76	0.0	-	16	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	0			0		
2. 固定資産除却損	4	6			8		
3. 式典費用		37			-		
4. 減損損失	5	292			399		
5. その他		10	347	0.2	4	412	0.2
税金等調整前当期純利益			10,340	4.5		7,810	3.3
法人税、住民税及び事業税		4,586			3,465		
法人税等調整額		133	4,452	1.9	1,842	5,308	2.2
当期純利益			5,887	2.6		2,502	1.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月15日 残高 (百万円)	13,001	14,882	47,980	3	75,860
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			737		737
自己株式の取得				0	0
当期純利益			5,887		5,887
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	5,149	0	5,149
平成20年3月15日 残高 (百万円)	13,001	14,882	53,129	3	81,010

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月15日 残高 (百万円)	57	0	57	22	75,941
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					737
自己株式の取得					0
当期純利益					5,887
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	42	0	42	33	9
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	42	0	42	33	5,140
平成20年3月15日 残高 (百万円)	14	0	15	56	81,081

当連結会計年度（自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月15日 残高 (百万円)	13,001	14,882	53,129	3	81,010
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			737		737
自己株式の取得				0	0
当期純利益			2,502		2,502
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,764	0	1,764
平成21年3月15日 残高 (百万円)	13,001	14,882	54,894	3	82,774

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成20年3月15日 残高 (百万円)	14	0	15	56	81,081
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					737

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
自己株式の取得					0
当期純利益					2,502
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	24	0	24	9	14
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	24	0	24	9	1,749
平成21年3月15日 残高 （百万円）	9	0	9	65	82,831

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
1 税金等調整前当期純利益		10,340	7,810
2 減価償却費		4,691	5,239
3 減損損失		292	399
4 のれん償却額		185	185
5 固定資産除却損		6	8
6 貸倒引当金の減少額		1	-
7 賞与引当金の増加額		783	21
8 退職給付引当金の増加額 (減少額)		42	376
9 役員退職慰労引当金の増加 額(減少額)		33	44
10 受取利息及び受取配当金		37	47
11 支払利息		466	482
12 固定資産売却損益		1	16
13 その他の損益		31	50
14 売上債権の増加額		324	247
15 棚卸資産の減少額(増加 額)		995	488
16 その他流動資産の減少額 (増加額)		64	345
17 仕入債務の増加額(減少 額)		221	1,719
18 その他流動負債の減少額		176	39
19 その他		399	276
小計		14,565	16,305
20 利息及び配当金の受取額		4	4
21 利息の支払額		476	484
22 法人税等の支払額		4,109	4,795
営業活動によるキャッシュ ・フロー		9,984	11,030

		前連結会計年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
1 有形固定資産の取得による 支出		6,867	7,272
2 有形固定資産の売却による 収入		83	60
3 無形固定資産の取得による 支出		296	512
4 投資有価証券の取得による 支出		2	2
5 長期前払費用の増加による 支出		100	205
6 差入敷金保証金の差入による 支出		1,357	496
7 差入敷金保証金の返還による 収入		265	313
8 その他投資等の増加による 支出		7	8
9 その他投資等の減少による 収入		37	58
投資活動によるキャッシュ・ フロー		8,247	8,065
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,200	1,000
2 長期借入れによる収入		11,079	14,500
3 長期借入金の返済による支 出		13,697	13,891
4 自己株式の取得による支出		0	0
5 配当金の支払額		737	736
財務活動によるキャッシュ・ フロー		2,156	1,128
現金及び現金同等物の増減額 (減少額)		419	1,837
現金及び現金同等物の期首残 高		19,761	19,341
現金及び現金同等物の期末残 高		19,341	21,178

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 株式会社倉持薬局 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 株式会社倉持薬局 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度の末日までに発生した重要な取引は連結上必要な調整をすることとしております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ 棚卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価法。ただし、調剤薬品については総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ 棚卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～34年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～34年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
	<p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、全額費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に定める当連結会計年度末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段はデリバティブ取引（金利スワップ及び金利オプション）であり、ヘッジ対象は固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクであります。</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的と市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>二 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い預金を計上しております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入敷金保証金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「差入敷金保証金」の金額は、8,463百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
(賞与支給の表示方法) 前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報 15)に基づき、当連結会計年度より支給見込額を賞与引当金として計上しております。 なお、前連結会計年度においては支払確定額735百万円を流動負債(未払費用)に含めて計上しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月15日)		当連結会計年度 (平成21年3月15日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	11,894百万円	建物	10,821百万円
土地	36,758百万円	土地	36,699百万円
借地権	51百万円	計	47,521百万円
計	48,704百万円		
(同上に対する債務)		(同上に対する債務)	
短期借入金	2,947百万円	短期借入金	1,947百万円
1年内返済予定	11,238百万円	1年内返済予定	11,728百万円
長期借入金		長期借入金	
長期借入金	20,358百万円	長期借入金	21,409百万円
計	34,543百万円	計	35,085百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">16,118百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,691百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,508百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業</td><td>新潟県他</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td></td><td>土地</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は土地の市場価額の著しい下落等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（292百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は建物152百万円、土地119百万円、その他20百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。</p>	給料手当	16,118百万円	減価償却費	4,691百万円	賃借料	4,508百万円	賞与引当金繰入額	802百万円	退職給付費用	30百万円	役員退職慰労引当金繰入額	78百万円	土地	1百万円	その他	0百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	0百万円	その他	5百万円	用途	場所	種類	金額	営業	新潟県他	建物	152百万円	店舗		土地	119百万円			その他	20百万円	計			292百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">16,696百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,239百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,893百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業</td><td>埼玉県他</td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td></td><td>土地</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>差入敷金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>保証金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は閉鎖することが決定した店舗及び収益回復が見込めない店舗について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（399百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は建物及び構築物316百万円、土地9百万円、差入敷金保証金15百万円、その他58百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。</p>	給料手当	16,696百万円	減価償却費	5,239百万円	賃借料	4,893百万円	賞与引当金繰入額	824百万円	退職給付費用	464百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	土地	16百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	1百万円	その他	7百万円	用途	場所	種類	金額	営業	埼玉県他	建物及び構築物	316百万円	店舗		土地	9百万円			差入敷金	15百万円			保証金	58百万円			その他	58百万円	計			399百万円
給料手当	16,118百万円																																																																																										
減価償却費	4,691百万円																																																																																										
賃借料	4,508百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	802百万円																																																																																										
退職給付費用	30百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	78百万円																																																																																										
土地	1百万円																																																																																										
その他	0百万円																																																																																										
その他	0百万円																																																																																										
建物及び構築物	0百万円																																																																																										
その他	5百万円																																																																																										
用途	場所	種類	金額																																																																																								
営業	新潟県他	建物	152百万円																																																																																								
店舗		土地	119百万円																																																																																								
		その他	20百万円																																																																																								
計			292百万円																																																																																								
給料手当	16,696百万円																																																																																										
減価償却費	5,239百万円																																																																																										
賃借料	4,893百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	824百万円																																																																																										
退職給付費用	464百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																																																										
土地	16百万円																																																																																										
その他	0百万円																																																																																										
建物及び構築物	1百万円																																																																																										
その他	7百万円																																																																																										
用途	場所	種類	金額																																																																																								
営業	埼玉県他	建物及び構築物	316百万円																																																																																								
店舗		土地	9百万円																																																																																								
		差入敷金	15百万円																																																																																								
		保証金	58百万円																																																																																								
		その他	58百万円																																																																																								
計			399百万円																																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月16日至平成20年3月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,583,420			24,583,420
合計	24,583,420			24,583,420
自己株式				
普通株式	851	103		954
合計	851	103		954

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-					56
	合計	-					56

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月11日 定時株主総会	普通株式	737	30	平成19年3月15日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月10日 定時株主総会	普通株式	737	利益剰余金	30	平成20年3月15日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自平成20年3月16日至平成21年3月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,583,420	-	-	24,583,420
合計	24,583,420	-	-	24,583,420
自己株式				
普通株式	954	6	-	960
合計	954	6	-	960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	65
合計		-	-	-	-	-	65

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月10日 定時株主総会	普通株式	737	30	平成20年3月15日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月11日 定時株主総会	普通株式	860	利益剰余金	35	平成21年3月15日	平成21年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)	当連結会計年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 19,414百万円	現金及び預金 21,254百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 72百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 75百万円
現金及び現金同等物の期末残高 19,341百万円	現金及び現金同等物の期末残高 21,178百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)	当連結会計年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>51</td> <td>22</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51</td> <td>22</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	51	22	28	計	51	22	28	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>56</td> <td>23</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56</td> <td>23</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	56	23	33	計	56	23	33
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
器具備品	51	22	28																						
計	51	22	28																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
器具備品	56	23	33																						
計	56	23	33																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 8百万円	1年内 10百万円																								
1年超 19百万円	1年超 22百万円																								
合計 28百万円	合計 33百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 8百万円	支払リース料 9百万円																								
減価償却費相当額 8百万円	減価償却費相当額 9百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月15日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月15日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	134	169	34	60	68	8
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	76	66	9	150	126	23
合計		211	236	24	211	195	15

2. その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月15日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月15日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3	3
合計	3	3

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)	当連結会計年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは金利スワップ取引及び金利オプションを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は借入金の金利リスクを回避する目的にのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 この取引の契約先は信用のある国内銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引及び金利オプション取引は、借入金利率の変動予測に基づき、管理本部が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、給付確定型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月15日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月15日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,072	3,448
(2) 年金資産(百万円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,072	3,448
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	3,072	3,448
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	3,072	3,448

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)	当連結会計年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)
(1) 退職給付費用(百万円)	30	464
(2) 勤務費用(百万円)	372	348
(3) 利息費用(百万円)	61	60
(4) 期待運用収益(百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	403	55

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月15日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月15日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月16日至平成20年3月15日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費に33百万円計上しております。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役6名及び従業員21名	取締役5名、監査役2名及び従業員39名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 72,000株 (分割調整後 144,000株)	普通株式 100,000株 (分割調整後 200,000株)
付与日	平成14年6月13日	平成15年6月12日
権利確定条件	付与日(平成14年6月13日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年6月12日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成14年6月13日 至平成16年6月30日	自平成15年6月12日 至平成17年6月30日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名及び監査役3名	従業員61名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 43,500株	普通株式 106,500株
付与日	平成18年7月31日	平成18年7月31日
権利確定条件	付与日(平成18年7月31日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月31日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年7月31日 至平成20年6月30日	自平成18年7月31日 至平成20年6月30日
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末			43,500	105,500
付与				2,000
失効				
権利確定				
未確定残			43,500	103,500
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	119,000	126,400		
権利確定				
権利行使				
失効	119,000			
未行使残		126,400		

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,219	3,850	3,996	3,996
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価(付与日) (円)			458.3	458.3

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 2項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年	平成18年
原資産価格(注)1	3,680円	3,680円
権利行使価額(注)2	4,001円	4,001円
ボラティリティ(注)3	20.50%	20.50%
無リスク利率(注)4	1.48%	1.48%
配当利回り(注)5	0.01%	0.01%
行使期間	3年	3年

(注)1 平成18年7月28日の終値

- 平成18年7月1日から7月28日までの終値の平均値に1.05を乗じた金額を使用しております。
- 平成18年7月21日を基準としたヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
- 平成18年7月28日時点における直近の5年国債の応募者利回りを採用しております。
- 一株当たり配当実績25円を原資産価格で除して算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費に9百万円計上しております。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 5 名、監査役 2 名及び従業員39名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 100,000株 (分割調整後 200,000株)
付与日	平成15年 6 月12日
権利確定条件	付与日(平成15年 6 月12日)以降、権利確定日(平成17年 6 月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成15年 6 月12日 至平成17年 6 月30日
権利行使期間	自平成17年 7 月 1 日 至平成20年 6 月30日

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4 名及び監査役 3 名	従業員 61名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 43,500株	普通株式 106,500株
付与日	平成18年 7 月31日	平成18年 7 月31日
権利確定条件	付与日(平成18年 7 月31日)以降、権利確定日(平成20年 6 月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年 7 月31日)以降、権利確定日(平成20年 6 月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年 7 月31日 至平成20年 6 月30日	自平成18年 7 月31日 至平成20年 6 月30日
権利行使期間	自平成20年 7 月 1 日 至平成23年 6 月30日	自平成20年 7 月 1 日 至平成23年 6 月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	43,500	103,500
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	43,500	103,500
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	126,400	-	-
権利確定	-	43,500	103,500
権利行使	-	-	-
失効	126,400	-	3,000
未行使残	-	43,500	100,500

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,850	3,996	3,996
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	458.3	458.3

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>商品券に係る預り金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品券見積原価</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">631百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,241百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,745百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,250百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>差入敷金保証金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,180百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	324百万円	商品券に係る預り金	26百万円	法定福利費	68百万円	未払事業税	210百万円	未払事業所税	23百万円	繰延税金資産合計	652百万円	商品券見積原価	20百万円	繰延税金負債合計	20百万円	繰延税金資産の純額	631百万円	退職給付引当金	1,241百万円	役員退職慰労引当金	138百万円	減損損失	1,745百万円	その他	125百万円	繰延税金資産合計	3,250百万円	土地圧縮積立金	12百万円	その他有価証券評価差額金	10百万円	差入敷金保証金	47百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	70百万円	繰延税金資産の純額	3,180百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>商品券に係る預り金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品券見積原価</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">544百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,393百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,842百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,533百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,008百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>差入敷金保証金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,442百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	333百万円	商品券に係る預り金	12百万円	法定福利費	66百万円	未払事業税	118百万円	未払事業所税	23百万円	繰延税金資産合計	554百万円	商品券見積原価	9百万円	繰延税金負債合計	9百万円	繰延税金資産の純額	544百万円	退職給付引当金	1,393百万円	役員退職慰労引当金	156百万円	減損損失	1,842百万円	その他有価証券評価差額金	6百万円	その他	134百万円	繰延税金資産小計	3,533百万円	評価性引当額	2,008百万円	繰延税金資産合計	1,525百万円	土地圧縮積立金	17百万円	差入敷金保証金	65百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	82百万円	繰延税金資産の純額	1,442百万円
賞与引当金	324百万円																																																																																				
商品券に係る預り金	26百万円																																																																																				
法定福利費	68百万円																																																																																				
未払事業税	210百万円																																																																																				
未払事業所税	23百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	652百万円																																																																																				
商品券見積原価	20百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	20百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	631百万円																																																																																				
退職給付引当金	1,241百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	138百万円																																																																																				
減損損失	1,745百万円																																																																																				
その他	125百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	3,250百万円																																																																																				
土地圧縮積立金	12百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	10百万円																																																																																				
差入敷金保証金	47百万円																																																																																				
その他	0百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	70百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,180百万円																																																																																				
賞与引当金	333百万円																																																																																				
商品券に係る預り金	12百万円																																																																																				
法定福利費	66百万円																																																																																				
未払事業税	118百万円																																																																																				
未払事業所税	23百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	554百万円																																																																																				
商品券見積原価	9百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	9百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	544百万円																																																																																				
退職給付引当金	1,393百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	156百万円																																																																																				
減損損失	1,842百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																																																				
その他	134百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	3,533百万円																																																																																				
評価性引当額	2,008百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,525百万円																																																																																				
土地圧縮積立金	17百万円																																																																																				
差入敷金保証金	65百万円																																																																																				
その他	0百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	82百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,442百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>一時差異に該当しない項目</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		一時差異に該当しない項目		交際費	0.1%	住民税の均等割	1.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">25.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税の均等割	2.5%	評価性引当額の増加	25.7%	税額控除	1.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.0%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
一時差異に該当しない項目																																																																																					
交際費	0.1%																																																																																				
住民税の均等割	1.7%																																																																																				
その他	0.9%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税の均等割	2.5%																																																																																				
評価性引当額の増加	25.7%																																																																																				
税額控除	1.4%																																																																																				
その他	0.8%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.0%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)

当社グループは、全て同一セグメントに属するため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)

当社グループは、全て同一セグメントに属するため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月16日 至 平成20年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)
1株当たり純資産額	3,296円05銭	3,366円86銭
1株当たり当期純利益金額	239円48銭	101円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月16日 至 平成20年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)
当期純利益(百万円)	5,887	2,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,887	2,502
普通株式の期中平均株式数(株)	24,582,546	24,582,466
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権	2,102個 なお、これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	1,440個 同左

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月16日 至 平成20年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)
純資産の合計額(百万円)	81,081	82,831
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	56	65
(うち新株予約権)	(56)	(65)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,025	82,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,582,466	24,582,460

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
	<p>新株予約権発行の決議</p> <p>平成21年6月11日開催の定時株主総会において、会社法に基づき、当社従業員に対して「ストックオプション」として新株予約権を発行することを決議しました。詳細につきましては、「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(8) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,947	1,947	1.06	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,115	12,236	1.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	21,366	21,909	1.28	平成22年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	36,428	36,093	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	10,091	6,841	3,805	1,171

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月15日)		当事業年度 (平成21年3月15日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			18,517		20,405
2 売掛金			1,072		1,319
3 商品			16,933		16,398
4 貯蔵品			6		15
5 前払費用			324		353
6 未収入金			2,378		2,740
7 繰延税金資産			613		526
8 その他			138		79
流動資産合計			39,984	24.6	41,838
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	59,330		61,981	
減価償却累計額		23,024	36,306	25,204	36,776
(2) 構築物		18,049		18,849	
減価償却累計額		11,687	6,362	12,772	6,076
(3) 車両運搬具		39		39	
減価償却累計額		32	7	35	4
(4) 器具備品		10,235		11,550	
減価償却累計額		7,562	2,672	8,712	2,837
(5) 土地	1		56,463		57,238
(6) 建設仮勘定			2,333		1,410
有形固定資産合計			104,145	64.0	104,343
2 無形固定資産					
(1) 借地権	1		3,902		3,961
(2) ソフトウェア			219		1,451
(3) 電話加入権			36		37
(4) その他			42		43
無形固定資産合計			4,201	2.6	5,494

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月15日)		当事業年度 (平成21年3月15日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		235		193	
(2) 関係会社株式		1,310		1,310	
(3) 出資金		22		22	
(4) 長期前払費用		1,081		1,052	
(5) 関係会社長期貸付金		504		448	
(6) 差入敷金保証金		8,097		8,116	
(7) 繰延税金資産		3,160		1,423	
(8) その他		9		13	
貸倒引当金		23		-	
投資その他の資産合計		14,397	8.8	12,580	7.7
固定資産合計		122,744	75.4	122,418	74.5
資産合計		162,728	100.0	164,256	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		33,770		35,328	
2 短期借入金	1	2,947		1,947	
3 1年内返済予定長期借入金	1	12,041		12,179	
4 未払金		2,559		1,835	
5 未払費用		1,444		1,454	
6 未払法人税等		2,493		1,180	
7 未払消費税等		473		414	
8 賞与引当金		780		800	
9 預り金		79		57	
10 前受収益		60		66	
11 その他		73		3	
流動負債合計		56,724	34.8	55,265	33.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月15日)		当事業年度 (平成21年3月15日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1	21,184		21,785	
2 退職給付引当金		3,034		3,404	
3 役員退職慰労引当金		334		372	
4 長期預り保証金		329		567	
固定負債合計		24,882	15.3	26,129	15.9
負債合計		81,607	50.1	81,395	49.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		13,001	8.0	13,001	7.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		14,882		14,882	
資本剰余金合計		14,882	9.1	14,882	9.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,158		1,158	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		44,500		49,700	
圧縮積立金		17		25	
特別償却準備金		0		-	
繰越利益剰余金		7,492		4,039	
利益剰余金合計		53,169	32.7	54,924	33.5
4 自己株式		3	0.0	3	0.0
株主資本合計		81,049	49.8	82,804	50.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		15		9	
2 繰延ヘッジ損益		0		0	
評価・換算差額等合計		15	0.0	9	0.0
新株予約権		56	0.1	65	0.1
純資産合計		81,121	49.9	82,861	50.5
負債純資産合計		162,728	100.0	164,256	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月16日 至 平成20年 3月15日)			当事業年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			216,853	100.0		225,890	100.0
売上原価							
1 商品期首棚卸高		15,935			16,933		
2 当期商品仕入高		170,329			178,029		
合計		186,264			194,962		
3 商品期末棚卸高		16,933	169,331	78.1	16,398	178,564	79.0
売上総利益			47,522	21.9		47,326	21.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,764			3,030		
2 給料手当		15,511			16,035		
3 賞与引当金繰入額		780			800		
4 退職給付費用		22			456		
5 役員退職慰労引当金繰入額		72			38		
6 法定福利費		1,832			1,926		
7 水道光熱費		1,950			2,153		
8 消耗品費		1,167			1,205		
9 租税公課		983			966		
10 減価償却費		4,639			5,161		
11 賃借料		4,375			4,734		
12 その他		3,002	37,101	17.1	3,164	39,671	17.6
営業利益			10,420	4.8		7,654	3.4
営業外収益							
1 受取利息		42			52		
2 受取配当金		3			3		
3 受取協賛金		188			162		
4 受取手数料		264			394		
5 受取賃貸料		329			397		
6 補助金収入		81			34		
7 保険料返戻金					135		
8 その他		25	935	0.4	34	1,214	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月16日 至 平成20年 3月15日)		当事業年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		462		481	
2 支払手数料		76		151	
3 賃貸原価		92		115	
4 その他		157	789	72	821
経常利益			10,567		8,047
特別利益					
1 固定資産売却益	1	1		16	
2 その他		24	26	-	16
特別損失					
1 固定資産売却損	2	0		-	
2 固定資産除却損	3	6		8	
3 式典費用		37		-	
4 減損損失	4	292		399	
5 その他		8	345	-	408
税引前当期純利益			10,248		7,655
法人税、住民税及び事業 税		4,465		3,322	
法人税等調整額		143	4,321	1,840	5,163
当期純利益			5,926		2,492

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					別途積立金	圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年3月15日 残高 (百万円)	13,001	14,882	14,882	1,158	40,000	17	1	6,802	47,980	3	75,860
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								737	737		737
自己株式の取得										0	0
別途積立金の積立て					4,500			4,500	-		-
特別償却準備金の取崩							1	1	-		-
当期純利益								5,926	5,926		5,926
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	4,500	-	1	690	5,188	0	5,188
平成20年3月15日 残高 (百万円)	13,001	14,882	14,882	1,158	44,500	17	0	7,492	53,169	3	81,049

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月15日 残高 (百万円)	57	0	57	22	75,941
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					737
自己株式の取得					0
別途積立金の積立て					-
特別償却準備金の取崩					-
当期純利益					5,926
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	41	0	41	33	8
事業年度中の変動額合計 (百万円)	41	0	41	33	5,180
平成20年3月15日 残高 (百万円)	15	0	15	56	81,121

当事業年度（自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					別途積立金	圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成20年3月15日 残高 (百万円)	13,001	14,882	14,882	1,158	44,500	17	0	7,492	53,169	3	81,049
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								737	737		737
自己株式の取得										0	0
別途積立金の積立て					5,200			5,200			-

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					別途積立金	圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
特別償却準備金の取崩							0	0		-	
圧縮積立金の増加額						7		7		-	
当期純利益								2,492	2,492	2,492	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	5,200	7	0	3,452	1,755	0	1,755
平成21年3月15日 残高 (百万円)	13,001	14,882	14,882	1,158	49,700	25	-	4,039	54,924	3	82,804

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成20年3月15日 残高 (百万円)	15	0	15	56	81,121
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					737
自己株式の取得					0
別途積立金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
圧縮積立金の増加額					-
当期純利益					2,492
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	24	0	24	9	15
事業年度中の変動額合計 (百万円)	24	0	24	9	1,739
平成21年3月15日 残高 (百万円)	9	0	9	65	82,861

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況)
前事業年度(自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)	当事業年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法。ただし、調剤薬品については総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～34年 構築物 10～20年 器具備品 3～8年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ57百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～34年 構築物 10～20年 器具備品 3～8年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ44百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)	当事業年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、全額費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に定める期末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段はデリバティブ取引（金利スワップ及び金利オプション）であり、ヘッジ対象は固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的と市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	当事業年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、 毎決算期末(中間期末を含む)に個別 取引毎のヘッジ効果を検証しておりま すが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ 取引について、元本・利率・期間等の条 件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて 高いことから本検証を省略しておりま す。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	当事業年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
(賞与支給の表示方法) 前事業年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用 として計上していましたが、財務諸表作成時に支給額が 確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸 表における表示科目について」(日本公認会計士協会リ サーチ・センター審査情報 15)に基づき、当事業年度よ り支給見込額を賞与引当金として計上しております。 なお、前事業年度においては支払確定額716百万円を流動 負債(未払費用)に含めて計上しております。	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月15日)		当事業年度 (平成21年3月15日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	11,635百万円	建物	10,573百万円
土地	36,684百万円	土地	36,626百万円
借地権	51百万円	計	47,199百万円
計	48,371百万円		
(同上に対する債務)		(同上に対する債務)	
短期借入金	2,947百万円	短期借入金	1,947百万円
1年内返済予定	11,174百万円	1年内返済予定	11,679百万円
長期借入金	20,184百万円	長期借入金	21,285百万円
計	34,306百万円	計	34,911百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)		当事業年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
土地	1百万円	土地	16百万円
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		2	
車両運搬具	0百万円		
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
構築物	0百万円	建物	0百万円
器具備品	5百万円	構築物	0百万円
		器具備品	7百万円
4 減損損失		4 減損損失	
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
用途	場所	種類	金額
営業	新潟県他	建物	152百万円
店舗		土地	119百万円
		借地権	20百万円
		計	292百万円
当社は各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は土地の市場価額の著しい下落等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(292百万円)として特別損失に計上いたしました。		当社は各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は閉鎖が決定した店舗及び収益回復が見込めない店舗について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(399百万円)として特別損失に計上いたしました。	
その内訳は建物152百万円、土地119百万円、借地権20百万円であります。		その内訳は建物286百万円、構築物29百万円、土地9百万円、借地権57百万円、長期前払費用0百万円、差入敷金保証金15百万円であります。	
なお、回収可能価額については、正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。		なお、回収可能価額については、正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月16日至平成20年3月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	851	103		954
合計	851	103		954

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年3月16日至平成21年3月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	954	6		960
合計	954	6		960

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)				当事業年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	18	6	12	器具備品	25	7	18
合計	18	6	12	合計	25	7	18
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料				2 未経過リース料			
1年内 3百万円				1年内 4百万円			
1年超 9百万円				1年超 13百万円			
合計 12百万円				合計 18百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 3百万円				支払リース料 4百万円			
減価償却費相当額 3百万円				減価償却費相当額 4百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)及び当事業年度(自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)	当事業年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>商品券に係る預り金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品券見積原価</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 613百万円</p> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,225百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,745百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,231百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>差入敷金保証金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,160百万円</p>	賞与引当金	315百万円	商品券に係る預り金	26百万円	法定福利費	68百万円	未払事業税	201百万円	未払事業所税	23百万円	繰延税金資産合計	634百万円	商品券見積原価	20百万円	繰延税金負債合計	20百万円	退職給付引当金	1,225百万円	役員退職慰労引当金	134百万円	減損損失	1,745百万円	その他	125百万円	繰延税金資産合計	3,231百万円	土地圧縮積立金	12百万円	その他有価証券評価差額金	10百万円	差入敷金保証金	47百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	70百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>商品券に係る預り金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品券見積原価</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 526百万円</p> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,375百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,820百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,487百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,980百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,506百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>差入敷金保証金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,423百万円</p>	賞与引当金	323百万円	商品券に係る預り金	12百万円	法定福利費	64百万円	未払事業税	112百万円	未払事業所税	23百万円	繰延税金資産合計	536百万円	商品券見積原価	9百万円	繰延税金負債合計	9百万円	退職給付引当金	1,375百万円	役員退職慰労引当金	150百万円	その他有価証券評価差額金	6百万円	減損損失	1,820百万円	その他	134百万円	繰延税金資産小計	3,487百万円	評価性引当額	1,980百万円	繰延税金資産合計	1,506百万円	土地圧縮積立金	17百万円	差入敷金保証金	65百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	82百万円
賞与引当金	315百万円																																																																												
商品券に係る預り金	26百万円																																																																												
法定福利費	68百万円																																																																												
未払事業税	201百万円																																																																												
未払事業所税	23百万円																																																																												
繰延税金資産合計	634百万円																																																																												
商品券見積原価	20百万円																																																																												
繰延税金負債合計	20百万円																																																																												
退職給付引当金	1,225百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	134百万円																																																																												
減損損失	1,745百万円																																																																												
その他	125百万円																																																																												
繰延税金資産合計	3,231百万円																																																																												
土地圧縮積立金	12百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	10百万円																																																																												
差入敷金保証金	47百万円																																																																												
その他	0百万円																																																																												
繰延税金負債合計	70百万円																																																																												
賞与引当金	323百万円																																																																												
商品券に係る預り金	12百万円																																																																												
法定福利費	64百万円																																																																												
未払事業税	112百万円																																																																												
未払事業所税	23百万円																																																																												
繰延税金資産合計	536百万円																																																																												
商品券見積原価	9百万円																																																																												
繰延税金負債合計	9百万円																																																																												
退職給付引当金	1,375百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	150百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																																												
減損損失	1,820百万円																																																																												
その他	134百万円																																																																												
繰延税金資産小計	3,487百万円																																																																												
評価性引当額	1,980百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,506百万円																																																																												
土地圧縮積立金	17百万円																																																																												
差入敷金保証金	65百万円																																																																												
その他	0百万円																																																																												
繰延税金負債合計	82百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">25.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税の均等割	2.5%	評価性引当額の増加	25.9%	税額控除	1.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4%																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税の均等割	2.5%																																																																												
評価性引当額の増加	25.9%																																																																												
税額控除	1.5%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4%																																																																												

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 3 月16日 至 平成20年 3 月15日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月16日 至 平成21年 3 月15日)
1 株当たり純資産額	3,297円68銭	3,368円07銭
1 株当たり当期純利益金額	241円08銭	101円39銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	同左

(注) 1 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年 3 月16日 至 平成20年 3 月15日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月16日 至 平成21年 3 月15日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,926	2,492
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,926	2,492
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,582,546	24,582,466
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 新株予約権	2,102個 なお、これらの詳細については、 第 4 提出会社の状況 1 株式等の状 況(2)新株予約権等の状況に記載 のとおりであります。	同左 1,440個

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年 3 月16日 至 平成20年 3 月15日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月16日 至 平成21年 3 月15日)
純資産の合計額 (百万円)	81,121	82,861
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	56	65
(うち新株予約権)	(56)	(65)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	81,065	82,795
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	24,582,466	24,582,460

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	当事業年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
	<p>新株予約権発行の決議</p> <p>平成21年6月11日開催の定時株主総会において、会社法に基づき、当社従業員に対して「ストックオプション」として新株予約権を発行することを決議しました。詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)群馬銀行	136,000	68
(株)常陽銀行	138,000	59		
(株)栃木銀行	116,000	53		
北海道電力(株)	3,641	6		
大正製薬(株)	1,100	2		
大王製紙(株)	3,000	2		
オールジャパンドラッグ(株)	1,300	1		
		計	399,041	193

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	59,330	2,984	334 (286)	61,981	25,204	2,227	36,776
構築物	18,049	846	47 (29)	18,849	12,772	1,102	6,076
車両運搬具	39			39	35	2	4
器具備品	10,235	1,405	90	11,550	8,712	1,236	2,837
土地	56,463	828	53 (9)	57,238			57,238
建設仮勘定	2,333	5,937	6,861	1,410			1,410
有形固定資産計	146,452	12,004	7,387 (325)	151,068	46,725	4,569	104,343
無形固定資産							
借地権	3,902	126	67 (57)	3,961			3,961
ソフトウェア	628	1,591		2,219	768	359	1,451
電話加入権	36	1		37			37
その他	57	4		62	18	4	43
無形固定資産計	4,625	1,724	67 (57)	6,281	786	363	5,494
長期前払費用	2,367	245	342 (0)	2,270	1,218	273	1,052

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。(単位: 百万円)

(1) 建物	はるひ野店 (新設)	360
	浜北店 (新設)	331
	さくら店 (新設)	329
	一関店 (新設)	301
	米沢駅前店 (新設)	295
(2) 構築物	はるひ野店 (新設)	144
	さくら店 (新設)	119
	浜北店 (新設)	104
	北茨城店 (新設)	89
	友部店 (新設)	73

(3) 器具備品	本部 (新設)	208
	浜北店 (新設)	60
	さくら店 (新設)	57
	はるひ野店 (新設)	56
	米沢駅前店 (新設)	55
(4) 土地	信夫ヶ丘店 (仮称)	398
	桐生広沢店 (仮称)	331
(5) 建設仮勘定	さくら店 (新設)	528
	浜北店 (新設)	457
	一関店 (新設)	416
	米沢駅前店 (新設)	391
	友部店 (新設)	389
(6) ソフトウェア	本部 (システム関連)	1,582

2. 「当期減少額」欄の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23	-	23	-	-
賞与引当金	780	800	780	-	800
役員退職慰労引当金	334	38	-	-	372

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,604
預金	
普通預金	5,101
当座預金	13,692
別段預金	6
計	18,801
合計	20,405

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	409
UFJニコス(株)	325
国民健康保険団体連合会	292
社会保険診療報酬支払基金	262
その他	29
合計	1,319

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
1,072	17,675	17,429	1,319	93.0	24.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
医薬品	3,117
化粧品	2,716
雑貨	6,334
一般食品	4,230
合計	16,398

貯蔵品

区分	金額(百万円)
制服	13
収入印紙	1

区分	金額（百万円）
その他	0
合計	15

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)パルタック	5,543
(株)あらた	3,096
国分(株)	2,845
みのわ商事(株)	2,312
シーエス薬品(株)	2,225
(株)菱食	2,156
その他	17,148
合計	35,328

(注) (株)パルタックは平成21年4月1日付けで商号が(株)P a l t a cに変更になっております。

1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)栃木銀行	1,871
(株)足利銀行	1,840
(株)常陽銀行	1,729
農林中央金庫	1,525
(株)三井住友銀行	1,200
(株)群馬銀行	1,100
その他	2,912
合計	12,179

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)栃木銀行	3,455
(株)常陽銀行	3,254
(株)足利銀行	3,200
農林中央金庫	3,050
(株)三井住友銀行	2,500
(株)群馬銀行	2,100
(株)みずほ銀行	1,650
その他	2,575
合計	21,785

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月16日から3月15日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月15日
剰余金の配当の基準日	9月15日 3月15日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次 のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.cawachi.co.jp)
株主に対する特典	3月15日現在の株主(100株以上)に対し「株主様お買物優待券」を次の とおり進呈しております。 100株以上 1冊 500株以上 2冊 1,000株以上 3冊 優待券は1冊につき100円券50枚綴り。購入金額1,000円毎に1枚利用可。翌 年6月末日まで有効。調剤薬局を除く、直営店舗で利用可。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日）平成20年6月11日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第42期中）（自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日）平成20年12月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月5日関東財務局長に提出

事業年度（第40期）（自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月5日

株式会社カワチ薬品

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中野 敦夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥山 広道 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成19年3月16日から平成20年3月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成20年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社カワチ薬品

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中野 敦夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小杉 真剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成20年3月16日から平成21年3月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成21年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月11日開催の株主総会において、従業員に対してストックオプションとして新株予約権を付与することの決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月5日

株式会社カワチ薬品
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中野 敦夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥山 広道 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成19年3月16日から平成20年3月15日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワチ薬品の平成20年3月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社カワチ薬品

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中野 敦夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小杉 真剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成20年3月16日から平成21年3月15日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワチ薬品の平成21年3月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月11日開催の株主総会において、従業員に対してストックオプションとして新株予約権を付与することの決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。